

# 平成 16 年3月期 決算短信 (連結)



平成16年5月 27日

会社名 小倉クラッチ株式会社  
 コード番号 6408  
 本社所在地 群馬県桐生市相生町 2 丁目 6 7 8  
 U R L http://www.oguraclutch.co.jp/

登録銘柄  
 本社所在都道府県 群馬県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小倉 康宏  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 大竹 範夫

決算取締役会開催日 平成16年5月27日 TEL(0277)54-7101 (大代表)  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	43,184	( 1.2 )	1,537	( 11.2 )	784	( 37.6 )
15年3月期	43,707	( 11.1 )	1,382	( 203.4 )	1,256	( 45.6 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	307 ( 63.4 )	18 92	- -	1.8	1.9	1.8
15年3月期	840 ( 322.5 )	54 18	48 69	5.1	2.9	2.9

(注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 28百万円 15年3月期 26百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 15,056,731株 15年3月期 15,084,335株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	41,347	17,117	41.4	1,135 44
15年3月期	42,833	16,452	38.4	1,092 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 15,055,356株 15年3月期 15,057,600株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,763	441	1,880	4,788
15年3月期	588	1,393	1,003	5,489

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,120	550	245
通期	42,900	1,080	570

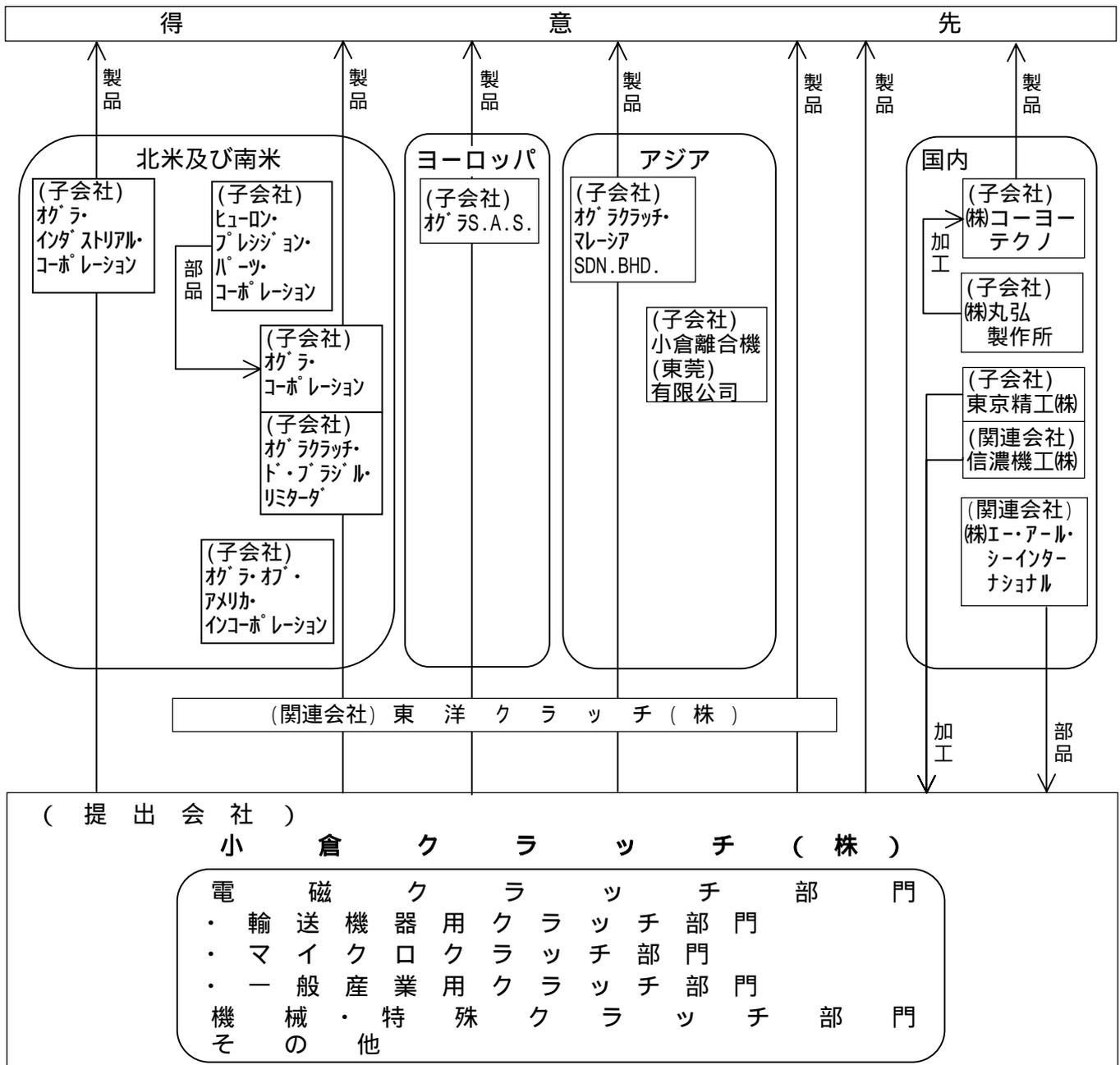
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 72銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当企業グループは、提出会社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、事務機器関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は97%強となっております。子会社10社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、東京精工(株)、(株)コーヨーテクノ、(株)丸弘製作所）及び関連会社3社（信濃機工(株)、東洋クラッチ(株)、(株)イー・アール・シーインターナショナル）はすべてこれら機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関係内容	適用
(連結子会社) オグラ・ コーポレーション	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US\$ 15,480	輸送機器用ク ラッチの製造 販売	68.89%	当社製品の米国に おける製造販売を しております。 役員の兼任 3名	(注) 2・3
オグラ S . A . S .	フランス共和国 ノール県	千EUR 6,860	輸送機器用ク ラッチの製造 販売	100.00% (11.11%)	当社製品のフラン スにおける製造販 売をしております。 役員の兼任 1名	(注) 1・2・4
オグラクラッチ・ ド・ブラジル・ リミターダ	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	千R\$ 16,350	輸送機器用ク ラッチの製造 販売	100.00% (49.00%)	当社製品のブラジ ルにおける製造販 売をしております。 役員の兼任 1名	(注) 1・2
オグラ・ インダストリアル・ コーポレーション	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	千US\$ 1,000	輸送機器用及 び一般産業 用・マイクロ クラッチの販 売	80.00%	当社製品の米国に おける販売をして おります。	
ヒューロン・ プレジジョン・ パーツ・ コーポレーション	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US\$ 14,000	輸送機器用ク ラッチ部品の 製造販売	100.00% (80.00%)	当社製品の米国に おける部品製造・ 加工をしております。 役員の兼任 3名	(注) 1・2
オグラクラッチ・ マレーシア S D N . B H D .	マレーシア セランゴール州	千RM 9,000	輸送機器用ク ラッチの製造 販売	100.00%	当社製品のマレー シアにおける製造 販売をしております。 役員の兼任 3名	(注) 2
小倉離合機（東莞） 有限公司	中華人民共和国 広東省	千US\$ 3,500	輸送機器用ク ラッチの製造 販売	100.00%	当社製品の中国に おける製造販売を しております。 役員の兼任 2名	(注) 2
東京精工(株)	群馬県佐波郡	百万円 40	輸送機器用及 び一般産業 用・マイクロ クラッチの冷 間鍛造加工	100.00%	当社製品の冷間鍛 造加工をしており ます。 役員の兼任 1名	
(株)コーヨーテクノ	茨城県北茨城市	百万円 91	輸送機器用ク ラッチ及び部 品の製造	66.64%	当社製品ならびに 当社製品の部品製 造・加工及び販売 をしております。 役員の兼任 4名	
(持分法適用子会社) オグラ・オブ・ アメリカ・ インコーポ レーション	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US\$ 10	不動産の管 理・運営	100.00%	役員の兼任 1名	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 又 は 非 所 有 割 合	関係内容	適用
(持分法適用関連会社) 東洋クラッチ(株)	東京都品川区	百万円 100	卸販売業	50.00%	当社製品の販売代理店をしております。 役員の兼任 3名	

- (注) 1. 「議決権の所有又は非所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 特定子会社であります。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が、所在地別セグメント情報の北米及び南米における売上高の90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が、所在地別セグメント情報のヨーロッパにおける売上高の90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業グループの経営方針は、毎年見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しております。平成16年度は下記の経営方針を掲げてあります。

1. 顧客満足と社員満足を追求し、環境に配慮して社会と共生  
得意先・エンドユーザーに対する顧客満足の最大化を目指し、お客様第一主義を鮮明に打ち出すと共に、社員は日常業務だけに追われるのではなく、ゆとりを確保した上で、能力開発をして力に応じ分担した仕事の成果を正しく評価し、仕事に対するやり甲斐・満足感を持てるようにします。さらには、顧客満足と社員満足だけでなく、地域社会に密着して奉仕し、社会的公器としての役割を果たせるように目指します。
2. 技術力強化と品質向上で独自能力を高めビジネスを拡大  
メーカーとして重要な要素である設計技術・生産技術・情報技術・生産管理・品質管理等の総合技術力を強化し、QCDの向上に努めるとともに、既存事業の充実と事業領域の新規拡大を図ります。
3. オンリーワンメーカーとしてグローバル市場で最適性を実現  
最適経営資源配分により、最適調達・最適供給を実現するグローバル戦略を今後も継続します。そして、グローバルに促えた市場においてマーケットシェアを追求し、シェアアップ活動を継続してオンリーワン・メーカーを目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主各位の利益還元のご期待に添うべく努力してまいります。

内部留保致しております資金につきましては、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主の皆様へ還元する所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な方法の一つであると理解しております。しかしながら事務コストの増加や需給環境の変化による株式利益への影響等も考慮する必要がありますので、今後の株式市場の動向を注視しつつ、法規制の動向も考慮しながら、投資単価の引き下げの実施について検討していく所存であります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

#### ・ 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役14名中社外取締役0名、監査役3名中社外監査役は2名であります。

#### ・ 内部統制システムの整備状況

取締役会は月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。又、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として役付取締役を中心とした常務会を月1回開催し、重要な業務執行に対応しております。

社長直属の組織として社長室に内部監査課を設け、内部監査機能の強化を図っております。

### (5) 対処すべき課題

世界経済の供給基地としてめざましい発展を続ける中国において、カーエアコン用クラッチは東莞市にて2004年3月より工場の稼働を開始し、日本、米国、フランス、ブラジル、マレーシア、中国の世界6極の生産体制となりました。カーエアコン用クラッチがグローバル市場に勝ち残るため、中国工場をいち早く軌道に乗せ、グループ内の最適生産、最適供給を推進してまいります。また、一般産業用クラッチにおきましても、日本国内の取引先企業が多数中国に進出している上に、世界の工場として急成長を続ける中国は国内需要も期待出来るところであり、それらをターゲットにして一般産業用クラッチのグローバル化を推進するため、中国に生産拠点を設けていきます。このような生産拠点の海外への移転に対して、国内事業基盤の強化を進めるために、新製品の開発や製造技術の革新を行っていかねばなりません。

一方、地球環境への関心の高まりから、1999年にISO14001を取得しておりますが、経営課題の一つとして環境法規制遵守や環境に配慮した製品開発・製造等を進めていきます。

- (6) 関連当事者との関係に関する基本方針  
該当事項はありません。

### 3. 経営成績

- (1) 当連結会計年度の概況  
業績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、厳しい雇用環境により個人消費は本格的な回復には至らず、期中には対ドル為替レートが急激な円高に傾いたものの、企業努力による収益構造の改善や輸出関連の生産の伸びを背景に設備投資が増加し景気回復への兆しが見え始めてまいりました。

一方、海外におきましては、年初はイラク問題やSARS問題により停滞が懸念されましたが、米国経済は低金利政策と大型減税を軸に景気の浮揚を図った結果、個人消費を中心に回復し、また中国経済も継続的に拡大を遂げました。しかし、欧州主要国の経済は高止まりの失業率、景況感の悪化などから消費も低迷し、低成長で推移しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内は前期まで新車市場を牽引してきた小型車販売に陰りが見られたものの、人気車種のモデルチェンジや新排ガス規制強化によるトラックの特需があり、売上高は底堅く推移しました。一方、海外における自動車販売は、米国・欧州における自動車販売は伸び悩んだものの、アジアでは中国をはじめとして総じて好調な販売が続きました。

このような状況のもとで、当企業グループは積極的な販売活動を行いました。輸送機器用クラッチ部門は国内の小型車販売の減少や米国ビッグスリーの販売不振の影響で、前連結会計年度に比べ6.3%の売上減となりました。しかし、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、企業の設備投資の回復によるモーター関連業界向け、用途拡大による自動車関連業界向け及び昇降機関連業界向けの需要が増加し、前連結会計期間に比べて24.2%の売上増となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、前連結会計期間に比べて1.2%減の43,184百万円となりました。利益面におきましては、生産性の向上や原価低減活動を推進し、営業利益は前連結会計期間に比べて、11.2%増の1,537百万円となりましたが、円高による為替差損等の影響で、経常利益は37.6%減の784百万円に、当期純利益は63.4%減の307百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

輸出の減少や為替の影響などにより、売上高は前年同期比2.1%減の25,010百万円、営業利益は前年同期比21.0%減の993百万円となりました。

#### 北米及び南米

米国ビッグスリーの販売不振などにより、売上高は前年同期比5.1%減の12,702百万円となったものの、ブラジル子会社の売上増加などにより営業利益は335百万円となりました。

#### ヨーロッパ

売上高は前年同期比6.3%増の4,932百万円となったものの、販売価格の低下などにより62百万円の営業損失となりました。

#### アジア

主要国の景気拡大を背景に、売上高、営業利益とも前年に比べ増加しました。

- (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、700百万円減少し、当連結会計年度末には4,788百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,763百万円（前連結会計年度は588百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が764百万円（前連結会計年度は1,471百万円）計上されたこと及び減価償却費等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、441百万円（前連結会計年度は1,393百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1,255百万円、中国子会社設立資金としてMMF等の解約による収入400百万円があったことによるものです。このほかに、有価証券の満期による収

入232百万円、オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの株式取得等による支出255百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,880百万円(前連結会計年度は1,003百万円の収入)となりました。これは、主に転換社債の償還による支出3,000百万円と、長期借入金及び短期借入金の増加額1,355百万円を反映したものであります。

(3) 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、国内では景気に明るさが見え始めてまいりましたが、原材料価格の高騰、顧客の部品調達のグローバル化による販売単価の下落傾向、国際情勢の不安定化等が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況のなかで、当企業グループは徹底したコスト削減を実施するとともに、付加価値の高い新製品開発に注力してまいります。また、輸送機器用クラッチに続き、一般産業用クラッチの中国子会社工場の事業活動をいち早く立ち上げ、世界最適地生産と新市場の開拓を図る予定であります。

次期の業績予想につきましては、売上高は42,900百万円(前連結会計期間比0.7%減)、経常利益は1,080百万円(前連結会計期間比37.6%増)、当期純利益は570百万円(前連結会計期間比85.2%増)を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、1ドル110円、1ユーロ131円で想定しております。

4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結財務諸表  
 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減少)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	5,489		4,788		700	
2. 受取手形及び売掛金	13,153		12,990		163	
3. 有価証券	372		76		296	
4. たな卸資産	6,710		6,340		369	
5. 繰延税金資産	500		445		54	
6. その他 貸倒引当金	679 29		571 10		108 19	
流動資産合計	26,876	62.7	25,203	61.0	1,673	
固定資産						
1. 有形固定資産 (注2)						
(1) 建物及び構築物 (注3・4)	4,671		4,280		390	
(2) 機械装置及び運搬具 (注4)	4,692		4,069		622	
(3) 土地 (注3)	2,372		2,329		42	
(4) 建設仮勘定	107		477		369	
(5) その他 (注4)	661		655		6	
有形固定資産合計	12,504	29.2	11,813	28.6	691	
2. 無形固定資産	157	0.4	126	0.3	30	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 (注1)	2,624		3,495		871	
(2) 繰延税金資産	104		109		5	
(3) その他 貸倒引当金	569 2		599 -		30 2	
投資その他の資産合計	3,295	7.7	4,204	10.2	908	
固定資産合計	15,957	37.3	16,143	39.0	186	
資産合計	42,833	100.0	41,347	100.0	1,486	

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			比較増減 (印減少)	
	金 額		構成比 %	金 額		構成比 %	金 額	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		11,060			10,503			557
2. 短期借入金 (注3)		2,774			3,885			1,111
3. 1年以内に償還する転換社債		3,000			-			3,000
4. 未払法人税等		385			119			265
5. 賞与引当金		430			407			23
6. 設備関係支払手形		70			60			9
7. その他		1,036			1,311			274
流動負債合計		18,758	43.8		16,287	39.4		2,470
固定負債								
1. 長期借入金 (注3)		5,067			5,359			291
2. 繰延税金負債		144			267			122
3. 役員退職慰労引当金		272			302			29
4. 退職給付引当金		127			233			105
5. 債務保証損失引当金		-			20			20
6. 連結調整勘定		52			49			2
7. その他		144			104			39
固定負債合計		5,808	13.6		6,335	15.3		527
負債合計 (少数株主持分)		24,566	57.4		22,623	54.7		1,943
少数株主持分 (資本の部)		1,814	4.2		1,606	3.9		207
資本金 (注5)		1,858	4.3		1,858	4.5		-
資本剰余金		1,798	4.2		1,798	4.4		-
利益剰余金		13,241	30.9		14,002	33.9		761
その他有価証券評価差額金		176	0.4		527	1.3		351
為替換算調整勘定		388	0.9		835	2.0		446
計		16,687	39.0		17,352	42.0		665
自己株式 (注6)		234	0.5		235	0.6		1
資本合計		16,452	38.4		17,117	41.4		664
負債、少数株主持分及び資本合計		42,833	100.0		41,347	100.0		1,486

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			比較増減 (印減少)	
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額
売上高		43,707	100.0		43,184	100.0		522
売上原価 (注2)		37,487	85.8		37,001	85.7		485
売上総利益		6,219	14.2		6,182	14.3		36
販売費及び一般管理費 (注1・2)		4,836	11.1		4,645	10.8		191
営業利益		1,382	3.2		1,537	3.6		154
営業外収益								
1. 受取利息	60			19			40	
2. 受取配当金	13			14			0	
3. 為替差益	-			-			-	
4. 連結調整勘定償却額	2			2			-	
5. 持分法による投資利益	26			-			26	
6. その他	129	232	0.5	144	181	0.4	15	50
営業外費用								
1. 支払利息	129			123			6	
2. 租税公課	2			11			8	
3. クレーム補償費	-			154			154	
4. 持分法による投資損失	-			28			28	
5. 手形売却損	18			27			8	
6. 為替差損	123			392			268	
7. その他	83	357	0.8	197	933	2.2	113	575
経常利益		1,256	2.9		784	1.8		472
特別利益								
1. 固定資産売却益 (注3)	0			0			0	
2. 投資有価証券売却益	-			204			-	
3. 貸倒引当金戻入額	19			16			3	
4. 生命保険金	670	690	1.6	-	221	0.5	670	468
特別損失								
1. 固定資産除却損 (注4)	16			14			1	
2. 固定資産売却損 (注5)	3			0			3	
3. 投資有価証券売却損	3			-			3	
4. 投資有価証券評価損	60			-			60	
5. 債務保証損失引当金繰入額	-			20			20	
6. 退職給付会計変更時差異償却	200			200			0	
7. 役員退職慰労金	190			-			190	
8. 会員権評価損	1	475	1.1	6	242	0.6	5	233
税金等調整前当期純利益		1,471	3.4		764	1.8		707
法人税、住民税及び事業税	465			462			2	
法人税等調整額	160	625	1.4	11	451	1.0	171	174
少数株主利益		5	0.0		5	0.0		0
当期純利益		840	1.9		307	0.7		532

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,798		1,798
資本剰余金期末残高		1,798		1,798
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		12,607		13,241
利益剰余金増加高				
持分法適用会社の増加に伴う増加		-	660	
当期純利益	840	840	307	968
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	182		181	
2. 役 員 賞 与	23	206	25	206
利益剰余金期末残高		13,241		14,002

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	比較増減 ( 印減少 )
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,471	764	707
2. 減価償却費	1,464	1,661	197
3. 有形固定資産除却損	16	14	1
4. 連結調整勘定償却額	2	2	-
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)	27	20	7
6. 賞与引当金の増加額(減少額)	36	23	13
7. 退職給付引当金の増加額(減少額)	65	105	39
8. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	454	29	483
9. 受取利息及び受取配当金	73	33	39
10. 支払利息	129	123	6
11. 為替差益	4	18	13
12. 持分法による投資利益	26	-	26
13. 持分法による投資損失	-	28	28
14. 有形固定資産売却益	0	0	0
15. 有形固定資産売却損	3	0	3
16. 投資有価証券売却益	-	204	204
17. 投資有価証券売却損	3	-	3
18. 投資有価証券評価損	60	-	60
20. 会員権評価損	1	6	5
21. 売上債権の減少額(増加額)	2,985	67	3,053
22. たな卸資産の減少額(増加額)	41	164	122
23. その他資産の減少額(増加額)	16	60	77
24. 仕入債務の増加額(減少額)	11	353	342
25. 未払消費税等の増加額(減少額)	94	74	168
26. その他負債の増加額(減少額)	180	316	136
27. 役員賞与の支払額	24	25	1
小 計	98	2,463	2,562
28. 利息及び配当金の受取額	98	57	41
29. 利息の支払額	130	123	6
30. 法人税等の支払額	457	634	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	588	1,763	2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払い戻しによる収入	1,641	-	1,641
2. 有価証券の取得による支出	76	76	0
3. 有価証券の売却等による収入	100	364	264
4. 有形固定資産の取得による支出	2,951	1,283	1,667
5. 有形固定資産の売却による収入	56	98	42
6. 投資有価証券の取得による支出	235	255	20
7. 投資有価証券の売却等による収入	6	635	628
8. 貸付金の実行による支出	110	41	69
9. 貸付金の回収による収入	21	151	129
10. その他投資活動による収入(支出)	154	34	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,393	441	952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入	2,544	2,865	320
2. 短期借入金の返済による支出	1,893	2,135	242
3. 長期借入による収入	1,550	1,700	150
4. 長期借入金の返済による支出	885	1,074	188
5. 転換社債の償還による支出	-	3,000	3,000
6. 自己株式の取得による支出	68	1	67
7. 親会社による配当金の支払額	185	182	2
8. 少数株主への配当金の支払額	58	51	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003	1,880	2,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	142	65
現金及び現金同等物の増加額	1,055	700	354
現金及び現金同等物の期首残高	6,544	5,489	1,054
現金及び現金同等物の期末残高 (注1)	5,489	4,788	700